

平成19年3月期 第3四半期連結業績の概況について

2007年2月6日

第06125号

JALグループは、本日、平成19年3月期第3四半期の連結業績の概況、および平成19年3月期の業績見通しについてとりまとめました。概略は以下のとおりです。

1. JALグループ連結業績(4～12月)

(単位:億円)

	平成19年3月期 第3四半期決算	平成18年3月期 第3四半期決算	増減額	前年比
営業収益	17,341	16,692	648	103.9%
（国際旅客）	5,492	5,282	210	104.0%
（国内旅客）	5,148	5,042	106	102.1%
（国際貨物）	1,455	1,386	68	105.0%
（その他）	5,244	4,982	262	105.3%
営業費用	17,400	16,701	698	104.2%
営業利益	▲58	▲8	▲50	—
経常利益	▲77	▲108	31	—
第3四半期純利益	▲93	▲230	137	—

* 億円未満切り捨て

<営業収益>

- ・国際旅客 : 路線のリストラ、機材のダウンサイジングにより供給は前年同期比で10.4%減少しました。需要は反日デモの影響からの回復が著しい中国線や韓国線、東南アジア線がビジネス、観光旅客ともに好調に推移し、前年同期比で6.9%の減少にとどまりました。国際線全体の利用率は前年同期比2.7ポイント改善し71.0%となりました。燃油サーチャージの引き上げなどにより単価は前年同期比11.7%上昇しました。これらにより、収入は同210億円の増収(4.0%増)となりました。
- ・国内旅客 : 個人旅客はビジネス旅客が伸び悩みましたが、「バーゲンフェア」の設定日数拡大や「先得割引」の宣伝奏効などから前売り系割引のご利用実績が好調で、旅客数は前年を上回りました。団体旅客は愛知万博開催の反動減、運賃引き上げに伴う需要減、雪不足によるスキー需要減などから前年を下回りましたが、国内旅客全体では供給、需要ともに前年同期比1.0%の増加となりました。運賃引き上げなど単価が前年同期比で1.1%上昇しました。これらにより、収入は同106億円の増収(2.1%増)となりました。
- ・国際貨物 : 日本発は上期好調に推移した欧米向けが下期に伸び悩みましたが、中国向けは堅調に推移しました。海外発は欧米、中国発が順調でしたが、旅客便のリストラにより供給が減った東南アジア発着貨物は前年実績を割り込みました。需要は前年同期比2.1%の減少となりましたが、燃油サーチャージの改定など単価が前年同期比7.2%上昇しました。これらにより、収入は同68億円の増収(5.0%増)となりました。

<営業費用>

- ・燃油費 : 4-9月に平均84.9米ドル/バレルで推移したシンガポール・ケロシン市況は10月以降やや低下傾向にあるものの期中を通じ記録の高水準で推移しました。燃油消費量の削減やヘッジなど対応策を講じた結果、前年同期比で363億円増加の3,204億円となりました。
- ・整備費 : ボーイング777型機PW4000エンジン改修(2006年12月に完了)に伴う費用の発生などにより、当初の見通しどおり、前年同期比で217億円増加の1,025億円となりました。

・為替	: 期中平均の米ドル円為替レートは、前年度の111円に対して116円でした。為替による営業利益への影響額は▲116億円となりましたが、米ドルについて必要額の大部分をヘッジしたことなどにより営業外収益で為替差益を120億円計上しており、為替による影響はほぼ相殺されています。
-----	--

<参考:10～12月決算>

(単位:億円)

	平成19年3月期 10-12月	平成18年3月期 10-12月	増減額	前年比
営業収益	5,841	5,569	272	104.9%
(国際旅客)	1,785	1,677	108	106.5%
(国内旅客)	1,690	1,637	53	103.2%
(国際貨物)	531	531	▲0	99.9%
(その他)	1,834	1,722	111	106.5%
営業費用	5,981	5,735	245	104.3%
営業利益	▲140	▲166	26	—
経常利益	▲130	▲206	75	—
第3四半期純利益	▲108	▲110	1	—

* 億円未満切り捨て

2. JALグループ平成19年3月期(平成18年4月1日～19年3月31日)連結業績見通し

最近の業績の動向を踏まえ、昨年11月8日の中間決算発表時に公表いたしました平成19年3月期の通期業績予想を下記の通り修正いたしました。なお営業利益、経常利益、当期純利益に変更はありません。

(単位:億円)

	平成19年 3月期 修正予想	前回予想 (11/8時点)	増減額	平成18年 3月期 実績	対前年差
営業収益	22,680	22,810	▲130	21,993	687
(国際旅客)	7,290	7,320	▲30	6,902	388
(国内旅客)	6,720	6,780	▲60	6,599	120
(国際貨物)	1,890	1,950	▲60	1,805	84
(その他)	6,780	6,760	20	6,685	95
営業費用	22,550	22,680	▲130	22,262	288
営業利益	130	130	0	▲268	398
経常利益	5	5	0	▲416	421
当期純利益	30	30	0	▲472	502

* 億円未満は切り捨て

<営業収益>	: 国際旅客のハワイ、グアムを中心とした観光需要の伸び悩み、国内旅客のビジネス需要の伸び悩みや雪不足によるスキー需要の落ち込み、国際貨物の日本発需要の落ち込みなどから、前回予想対比で130億円の減収となる見込みです。
<営業費用>	: 燃油費が為替の影響により30億円増加するものの代行返上による人件費の減少などにより、前回予想対比で130億円の削減となる見込みです。

以上



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 6 日

上場会社名 株式会社日本航空

（コード番号：9205 東・大・名 第 1 部）

（URL <http://www.jal.com/ja/>）

問 合 せ 先 代表者 代表取締役社長 西松 遙

責任者 I R 部長

西 和彦

TEL：(03)5460-6600

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : **有**・無

内容については添付資料に記載している。

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : **有**・無

内容については添付資料に記載している。

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期（当期） 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期第 3 四半期	1,734,156 (3.9)	△5,861 (－)	△7,723 (－)	△9,375 (－)
18 年 3 月期第 3 四半期	1,669,297 (3.6)	△857 (－)	△10,828 (－)	△23,099 (－)
(参考)18 年 3 月期	2,199,385	△26,834	△41,608	△47,243

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	△ 3 87	— —
18 年 3 月期第 3 四半期	△11 67	— —
(参考)18 年 3 月期	△23 88	— —

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

1. 当期（4～12月）の事業概況

(1) 連結業績全般

当期（4～12月）の世界経済は、米国や中国等アジアで景気は引き続き拡大したほか、ユーロ圏でも景気の順調な回復がみられたことから、全体としては着実な回復基調を辿りました。日本経済においても企業収益の改善や生産の拡大から設備投資が増加したほか、雇用環境の好転による個人消費の穏やかな拡大や輸出の回復等から企業部門の好調さが家計部門にも波及するカタチで景気は穏やかな回復基調にありました。

こうした中、JAL グループでは、「2006-10 中期経営計画」に沿って、国際旅客については低収益路線のリストラ（運休、減便）や機材のダウンサイジング、国内旅客ではクラスJの提供座席数の拡大や低コスト運航子会社(株)ジャルエクスプレスの運航規模拡大等の諸施策を実施したほか、人件費の抑制、グループ外契約見直し等費用構造改革も積極的に推進し、収支の改善に努めてまいりました。

しかしながら、燃油価格が期中を通じ記録の高水準で推移したほか、国内線においてはビジネス旅客需要の回復遅れを主因に単価が想定を下回って推移したこと等から、売上高は前年を上回ったものの収支的には引き続き厳しい状況が続きました。

以上の結果、当社の連結ベースでの売上高は対前年 648 億円増の 1 兆 7,341 億円、営業利益は対前年 50 億円悪化の△58 億円、経常利益は対前年 31 億円改善の△77 億円、当期純利益は対前年 137 億円改善し、△93 億円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

（セグメント間売上高・損益を含みます。）

航空運送事業セグメント

国際線旅客は、中期経営計画に沿って路線のリストラを積極的に実施したほか、機材のダウンサイジングも進めたことから有効座席キロは前年対比 89.6%と大幅減となりました。一方、需要については、ハワイ線、グアム線等が伸び悩んだものの、反日デモの影響からの回復が著しい中国線や韓国線、東南アジア線がビジネス、観光旅客ともに好調だったことから、有償旅客キロベースでは前年対比 93.1%となりました。この結果、有償座席利用率は前年対比 2.7 ポイント改善し 71.0%となったほか、燃油サーチャージの引き上げ等を主因に単価も同 11.7%上昇したことから、収入は前年対比 4.0%増の 5,492 億円となりました。

国内線旅客については、個人旅客はビジネス旅客が引き続き伸び悩みましたが、「バーゲンフェア」の設定日数の拡大や「特便割引 28」から名称変更した「先得割引」の宣伝奏効等から前売り系（事前購入型）割引の利用実績が好調で、全体では前年を上回りました。一方、団体旅客は、前年愛知万博開催の反動減、運賃引き上げに伴う需要減、更には雪不足によるスキー需要の減少等から前年を下回りました。この結果、有効座席キロ、有償旅客キロともに前年対比 101.0%となりました。この間単価は、運賃引き上げを主因に同 1.1%上昇したことから、収入は前年対比 2.1%増の 5,148 億円となりました。

国際線貨物については、上期好調に推移した日本発欧米向けが下期に入り伸び悩みましたが、中国向けは堅調に推移しました。海外発も欧米発、中国発が堅調に推移しましたが、旅客便リストラにより供給が減った東南アジア発着貨物は前年実績を割り込みました。この結果、有償貨物トンキロは、前年対比 97.9%と小幅減少しました。この間、燃油サーチャージの引き上げを主因に単価が前年対比 7.2%上昇したことから、収入は対前年 5.0%増の 1,455 億円となりました。

この間、燃油価格（シンガポールケロシン）は、一時バレル当たり 90 ドル超の水準まで上昇した後やや低下傾向にあるものの、期中を通じ記録の高水準で推移しました。こうした状況下、当社は構造改革や路線の改廃等コスト削減策を積極的に推進したほか、運賃改定や燃油サーチャージの引き上げ等の各種増収施策にも取り組み、可能な限りの燃油高騰のインパクトの吸収に努めました。

以上により、航空運送セグメントの当期（4～12月）の売上高は対前年 438 億円増の 1 兆 3,637 億円、営業利益は対前年 76 億円悪化の△230 億円となりました。

航空運送関連事業セグメント

機内食販売を行なう㈱ティエフケーは、国際線の航空機材小型化や路線リストラによる需要減少等の影響により減収となったものの、コスト削減に努め増益となりました。また、駐機中の航空機への動力販売等を行なう㈱エージーピーは、同社が提供する電力供給方式が、コスト面・環境面共に優れていることで動力事業の収入が引き続き伸びているほか、成田空港や関西空港における諸設備保守管理業務の受託拡大などにより増収となりました。

以上により、航空運送関連事業セグメントの売上高は対前年 277 億円増の 2,770 億円、営業利益は同 32 億円増の 83 億円となりました。

(注) 売上高拡大の主な要因は海外の燃料調達関連会社 (PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION) が燃油仕入れ値の上昇を販売額に反映したため、収入・費用ともに大幅に拡大したことによるものです。

旅行企画販売事業セグメント

㈱ジャルパックは、反日運動の影響から回復が見られた中国方面やヨーロッパ方面での取扱いを増やしましたが、観光路線の減便によりハワイ・ミクロネシア方面を中心に取扱いが減少し、減収となりました。また、㈱ジャルツアーズは、愛知万博の反動の影響からの回復がみられ取扱い人数は前年並みを確保しました。また、旅行代金単価の上昇により増収となりましたが、商品内容の充実を図ったことや仕入れコスト上昇等により減益となりました。

以上により、旅行企画販売事業セグメントの売上高は対前年 334 億円減の 2,890 億円、営業利益は同 16 億円減の△0 億円となりました。

(注) 減収減益の主な要因は、販売体制再編に伴い、本年 4 月 1 日に㈱ジャルセールスが㈱日本航空インターナショナルに合併され、セグメントの対象から外れたことによるものです。

カード・リース事業セグメント

カード事業の㈱ジャルカードは、新規会員獲得施策を積極的に行い会員数が前年同期比 12% 増の約 172 万人となるなど大幅な増収となりました。

以上により、カード・リース事業セグメントの売上高は対前年 37 億円増の 483 億円、営業利益は同 7 億円増の 39 億円となりました。

その他事業セグメント

商社の㈱JALUX は、JAL グループ外向けの航空機部品売上が引き続き好調なほか、国内空港店舗の「BLUE SKY」において新千歳空港の店舗規模拡大などにより増収となりました。ホテル事業を営む㈱JAL ホテルズは資産圧縮の観点から運営受託を中心としたビジネスモデルへ移行しており、昨年 6 月に開業したホテル JAL シティ那覇など 2005 年 7 月以降に 7 件の新規運営受託がありましたが、ホテル日航成田や川崎日航ホテルの売却・運営受託化を積極的に進めたことから全体としては減収となりました。

以上により、その他事業セグメントの売上高は対前年 25 億円増の 1,587 億円、営業利益は同 1 億円増の 53 億円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(注)百万円未満切り捨て

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	2,154,938	342,556	14.7	115 68
18年3月期第3四半期	2,140,386	170,210	8.0	85 98
(参考)18年3月期	2,161,240	148,066	6.9	74 78

財政状態の変動状況に関する定性的情報

当第3四半期（9ヶ月間）における固定資産の主な増減は、建物が126億円減、航空機が326億円減、主に航空機の前払い金である建設仮勘定が365億円増、投資有価証券が87億円減となっています。また流動・固定負債については社債が300億円減、短期借入金が26億円減、長期借入金が834億円減、退職給付引当金が96億円減となっています。

2. 年度見通し

当社グループは昨年11月8日の中間決算発表時に、平成19年3月期の連結業績見通しに関し、連結経常利益、連結当期純利益については据え置く一方、連結営業利益については、燃油の大幅増加等を主因に当初計画比40億円減の130億円に見直しました。その後、営業収益については、国際旅客の観光需要の伸び悩み、国内旅客の個人旅客の伸び悩みや雪不足によるスキー需要の落ち込み、国際貨物の日本発貨物の落ち込み等から約130億円の減収となる見込みです。一方、営業費用についても、燃油費が約30億円増加するものの、一般経費の削減や代行返上による人件費の減少等から、約130億円の削減となる見込みです。この結果、平成19年3月期の連結営業収益の見通しは、昨年11月8日の修正見通し対比130億円減の22,680億円となりますが、連結営業利益、連結経常利益、連結当期利益の見通しについては変更ありません。

年度見通しの修正内容（平成18年4月1日～平成19年3月31日）（単位：百万円）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	2,281,000	500	3,000
今 回 修 正 予 想 (B)	2,268,000	500	3,000
増 減 額 (B-A)	-13,000	0	0
増 減 率 (%)	-0.6%	-	-
(参考) 前期実績 平成18年3月期	2,199,385	-41,608	-47,243

本資料に記載されております計画や目標、戦略など歴史的事実でないものは将来の業績に関する情報であり、これらは現時点で入手できる情報から得られた判断及び前提に基づいており、これらには様々なリスク及び不確実性が内在しております。実際の業績はかかるリスク及び不確実性により、これらの目標とは異なる結果となりうることをご承知おきください。かかるリスク及び不確実性には、市場リスク、燃油費の高騰、日本円とドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取巻く様々なリスクが含まれますが、これに限定されるものではありません。当社の事業等に関するその他のリスク関連情報については、当社の有価証券報告書にも記載されておりますので御参照下さい。なお、当社は、本資料に記載されておりますいかなる将来の情報に関する部分についても、法令又は取引所の規則に従う場合を除き、それを更新する義務を一切負わず、更新する意思もございません。また、この資料に含まれる他の会社やグループ外の事業に関する情報は公的情報やその他のものを引用しておりますが、その正確性や適合性については何ら保証されるものではありません。

○ 添付資料

- ・ 四半期連結貸借対照表
- ・ 四半期連結損益計算書
- ・ 四半期連結株主資本等変動計算書（前期分は四半期連結剰余金計算書）
- ・ セグメント情報
- ・ 航空運送事業セグメント部門別売上高
- ・ 連結輸送実績

以 上

四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減 (△印減)	前第3四半期 (平成17年12月31日)
	金 額	金 額		金 額
I 流 動 資 産	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	197,800	173,948	23,852	147,641
受取手形及び営業未収入金	258,473	237,479	20,994	258,998
有価証券	15,180	5,936	9,243	5,515
貯蔵品	84,633	83,717	916	83,160
繰延税金資産	2,487	9,539	△ 7,051	16,714
その他	171,965	179,695	△ 7,729	158,950
貸倒引当金	△ 3,113	△ 2,996	△ 117	△ 2,993
小 計	727,427	687,319	40,108	667,986
II 固 定 資 産				
(有形固定資産)	(1,136,399)	(1,152,762)	(△ 16,363)	(1,164,430)
建物及び構築物	188,228	203,039	△ 14,811	208,774
機械装置及び運搬具	30,636	31,743	△ 1,106	32,756
航空機	758,496	791,098	△ 32,601	805,419
土地	53,363	55,979	△ 2,616	56,794
建設仮勘定	86,098	49,551	36,546	40,033
その他	19,574	21,348	△ 1,773	20,651
(無形固定資産)	(74,510)	(72,075)	(2,435)	(69,441)
ソフトウェア	72,871	70,373	2,497	67,580
その他	1,639	1,701	△ 62	1,861
(投資その他の資産)	(215,855)	(249,076)	(△ 33,220)	(238,503)
投資有価証券	79,961	88,750	△ 8,789	87,320
長期貸付金	14,326	14,582	△ 255	15,805
繰延税金資産	51,365	52,085	△ 719	42,072
その他	72,525	96,043	△ 23,517	96,177
貸倒引当金	△ 2,324	△ 2,385	61	△ 2,872
小 計	1,426,765	1,473,913	△ 47,148	1,472,375
III 繰 延 資 産				
株式交付費	743	-	743	-
社債発行費	1	6	△ 4	24
小 計	745	6	738	24
合 計	2,154,938	2,161,240	△ 6,301	2,140,386

負債、少数株主持分及び資本の部又は負債及び純資産の部

科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減 (△印減)	前第3四半期 (平成17年12月31日)
	金 額	金 額		金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
営業未払金	243,940	237,803	6,137	222,357
短期借入金	3,896	6,562	△ 2,665	10,865
1年内償還社債	50,000	30,000	20,000	30,000
1年内返済長期借入金	110,701	113,045	△ 2,344	112,130
未払法人税等	4,371	4,700	△ 329	4,567
繰延税金負債	12,653	29	12,624	53
その他	196,075	252,702	△ 56,627	238,479
小 計	621,639	644,844	△ 23,204	618,453
Ⅱ 固定負債				
社債	230,000	280,000	△ 50,000	280,000
長期借入金	718,868	800,001	△ 81,132	805,951
退職給付引当金	130,108	139,753	△ 9,644	138,513
繰延税金負債	1,041	1,340	△ 299	824
その他	110,723	119,784	△ 9,060	98,559
小 計	1,190,742	1,340,879	△ 150,137	1,323,848
負債合計	1,812,382	1,985,724	△ 173,341	1,942,302
少数株主持分	-	27,449	-	27,873
資本の部				
Ⅰ 資本金	-	100,000	-	100,000
Ⅱ 資本剰余金	-	136,145	-	136,143
Ⅲ 利益剰余金	-	△ 90,186	-	△ 66,042
Ⅳ その他有価証券評価差額金	-	8,777	-	8,270
Ⅴ 為替換算調整勘定	-	△ 5,776	-	△ 7,291
Ⅵ 自己株式	-	△ 892	-	△ 869
資本合計	-	148,066	-	170,210
負債、少数株主持分及び資本合計	-	2,161,240	-	2,140,386
純資産の部				
Ⅰ 株主資本				
資本金	174,250	-	-	-
資本剰余金	79,098	-	-	-
利益剰余金	32,342	-	-	-
自己株式	△ 878	-	-	-
小 計	284,812	-	-	-
Ⅱ 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	4,014	-	-	-
繰延ヘッジ損益	32,250	-	-	-
為替換算調整勘定	△ 5,337	-	-	-
小 計	30,928	-	-	-
Ⅲ 少数株主持分	26,816	-	-	-
純資産合計	342,556	-	-	-
負債及び純資産合計	2,154,938	-	-	-

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 当第3四半期 1,544,019百万円 前期 1,582,627百万円 前第3四半期 1,593,808百万円

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当第3四半期 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年12月31日)	増 減 (△印減)	前 期 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	1,734,156	1,669,297	64,859	2,199,385
事 業 費	1,446,550	1,383,774	62,775	1,839,190
営 業 総 利 益	287,605	285,522	2,083	360,195
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	293,467	286,379	7,087	387,029
営 業 損 失(△)	△ 5,861	△ 857	△ 5,004	△ 26,834
営 業 外 収 益	22,373	18,830	3,543	26,378
(受取利息及び配当金)	(4,289)	(3,020)	(1,269)	(3,713)
(持分法による投資利益)	(1,839)	(1,564)	(275)	(1,899)
(為替差益)	(12,074)	(9,175)	(2,898)	(12,170)
(そ の 他)	(4,169)	(5,069)	(△ 899)	(8,593)
営 業 外 費 用	24,235	28,800	△ 4,565	41,152
(支払利息)	(14,568)	(16,977)	(△ 2,409)	(21,811)
(そ の 他)	(9,667)	(11,823)	(△ 2,156)	(19,340)
経 常 損 失(△)	△ 7,723	△ 10,828	3,104	△ 41,608
特 別 利 益	14,043	11,218	2,824	30,471
(固定資産売却益)	(2,351)	(401)	(1,949)	(19,093)
(投資有価証券売却益)	(9,046)	(556)	(8,489)	(-)
(厚生年金基金代行部分返上益)	(1,519)	(-)	(1,519)	(-)
(退職給付制度一部終了益)	(-)	(6,810)	(△ 6,810)	(6,810)
(過年度為替差額)	(-)	(1,458)	(△ 1,458)	(-)
(離島路線航空機購入補助金)	(-)	(1,457)	(△ 1,457)	(-)
(そ の 他)	(1,125)	(533)	(592)	(4,567)
特 別 損 失	6,507	20,882	△ 14,374	35,303
(固定資産処分損)	(1,451)	(3,143)	(△ 1,691)	(6,052)
(特別退職金)	(2,044)	(-)	(2,044)	(4,033)
(退職給付制度一部終了損)	(2,199)	(-)	(2,199)	(-)
(減損損失)	(-)	(13,209)	(△ 13,209)	(18,705)
(そ の 他)	(811)	(4,529)	(△ 3,717)	(6,511)
税金等調整前四半期（当期）純損失(△)	△ 187	△ 20,491	20,303	△ 46,440
法人税等	7,013	357	6,656	△ 1,547
少数株主利益	2,174	2,250	△ 76	2,350
四半期（当期）純損失(△)	△ 9,375	△ 23,099	13,723	△ 47,243

四 半 期 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
前 期 末 残 高 (平成18年3月31日)	100,000	136,145	△ 90,186	△ 892	145,065	8,777	-	△ 5,776	3,000	27,449	175,515
四 半 期 変 動 額 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年12月31日)											
欠損填補に伴う 資本剰余金の 利益剰余金への振替		△ 131,274	131,274		-						-
新株の発行	74,250	74,250			148,500						148,500
四半期純損失 (△)			△ 9,375		△ 9,375						△ 9,375
自己株式の取得				△ 97	△ 97						△ 97
自己株式の処分		△ 21		112	90						90
連結範囲の変動等			656		656						656
役員賞与			△ 26		△ 26						△ 26
株主資本以外の項目の 四半期変動額 (純額)						△ 4,762	32,250	439	27,927	△ 633	27,294
四半期変動額 合計	74,250	△ 57,046	122,528	14	139,746	△ 4,762	32,250	439	27,927	△ 633	167,040
四 半 期 末 残 高 (平成18年12月31日)	174,250	79,098	32,342	△ 878	284,812	4,014	32,250	△ 5,337	30,928	26,816	342,556

発行済株式(普通株式)の株式数 前期末 1,982,383千株 当四半期増加 750,000千株 当四半期減少 -千株 当四半期末 2,732,383千株

自己株式(普通株式)の株式数 前期末 2,863千株 当四半期増加 399千株 当四半期減少 379千株 当四半期末 2,883千株

(注1) 普通株式の発行済株式数の増加750,000千株は、公募増資による増加700,000千株及び第三者割当増資による増加50,000千株である。

(注2) 自己株式の株式数の増加399千株は、単元未満株式の買取請求に伴う買い取り397千株及び持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株であり、自己株式の株式数の減少は、単元未満株式買取請求に伴う売却によるものである。

四 半 期 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	前 第 3 四 半 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年12月31日)	前 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
	金 額 百万円	金 額 百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資本剰余金期首残高	136,141	136,141
II 資本剰余金増加高 (自己株式処分差益)	2 (2)	3 (3)
III 資本剰余金期末残高	136,143	136,145
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利益剰余金期首残高	△ 34,978	△ 34,978
II 利益剰余金減少高 (当期純損失)	31,063 (23,099)	55,207 (47,243)
(配当金)	(7,919)	(7,919)
(役員賞与)	(44)	(44)
III 利益剰余金期末残高	△ 66,042	△ 90,186

(会計処理方法の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は283,490百万円である。

2. 企業結合及び事業分離等に係る会計基準

当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。

3. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の連結子会社である株式会社日本航空インターナショナルの航空機の予備部品の減価償却方法は従来定率法によっていたが、当期より定額法へ変更した。

この変更は、株式会社日本航空インターナショナルと、同じく当社の連結子会社であった株式会社日本航空ジャパンが平成18年10月1日に合併したため減価償却方法の統一を図る必要があること、従来定率法によっていたDC-10型機の航空機材が前期に退役し、また、中期経営計画において経年航空機材の退役促進と新航空機材の積極的導入が計画されており、航空機材の償却については全て定額法に統一されることとの整合を図るものである。

この変更により従来の方法に比べ、事業費及び営業損失は1,020百万円減少し、また経常損失及び税金等調整前四半期純損失は973百万円減少している。

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当期から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る四半期末の純資産額に含めている。なお、前期末において採用していた方法により算定した当四半期末の1株当たり純資産額は、103.86円である。

(連結及び持分法の適用範囲の異動)

連結 (新規) 6社 (除外) 9社 持分法 (新規) 2社

重要性の観点から、JALPAK INTERNATIONAL U.S.A., INC.、株式会社JALグランドサービス札幌、株式会社JALグランドサービス大阪(西日本エアポートサービス株式会社より社名変更)、株式会社JALグランドサービス九州(九州エアポートサービス株式会社より社名変更)、JALTRANS, INC.、CONTACT CUSTOMS CLEARANCE, INC.を当期より連結子会社とした。従来、連結子会社であった株式会社日本航空ジャパン及び株式会社ジャルセールスは株式会社日本航空インターナショナルと合併、北海道エアーサービス株式会社は株式会社JALグランドサービス札幌と合併、東亜エアーサービス株式会社は株式会社JALグランドサービス(空港グランドサービス株式会社より社名変更)と合併、グランドエアーサービス株式会社は株式会社JALグランドサービス大阪と合併したことにより当期より連結の範囲から除外している。

また、株式会社JALメンテナンスサポートは重要性の観点から、INTERNATIONAL CATERING LTD.および千歳国際ホテル株式会社は保有株式売却に伴い、当期より連結の範囲から除外している。

従来、連結子会社であった千歳空港給油施設株式会社は保有株式売却により持株比率が減少したため、当期より持分法適用会社としている。また、重要性の観点から、アビコム・ジャパン株式会社を当期より持分法適用会社としている。

(企業結合に関する事項)

当社の 100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルと、同じく 100%子会社である株式会社ジャルセールスは、平成 18 年 4 月 1 日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併した。また、株式会社日本航空インターナショナルと、同じく 100%子会社である株式会社日本航空ジャパンは、平成 18 年 10 月 1 日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併した。3 社はすべて 100%子会社であるため、連結財務諸表へ与える影響はない。

(重要な後発事象)

平成 19 年 1 月 30 日、当社と双日株式会社（総合商社業、東京都港区、代表取締役社長：土橋昭夫、以下「双日」）は、当社の保有する株式会社 JALUX（当社連結子会社、以下「JALUX」）の普通株式 6,560,000 株（JALUX の発行済株式総数の 51.35%）のうち 3,832,500 株（JALUX の発行済株式総数の 30%）を双日へ譲渡するための基本合意書を締結した。今後、本件最終合意に向け譲渡価格等に関する協議・検討を行い、平成 19 年 3 月末までに当該株式の譲渡を予定している。なお、これらの株式譲渡後、JALUX は当社連結決算上、連結子会社から持分法適用会社となる予定である。

また、平成 19 年 2 月 6 日、当社の 100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルは、保有する株式会社東京ヒューマニアエンタプライズ（ホテル日航東京の経営会社）のすべての株式を平成 19 年 3 月 15 日に譲渡することを同社の取締役会で決議した。この結果、当期において特別利益 12,000 百万円程度を計上する予定である。

セグメント情報

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	1,207,750	127,076	282,017	11,607	105,704	1,734,156	-	1,734,156
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	156,004	149,941	6,989	36,791	53,032	402,759	(402,759)	-
計	1,363,755	277,017	289,006	48,399	158,737	2,136,915	(402,759)	1,734,156
営業費用	1,386,828	268,626	289,100	44,427	153,396	2,142,380	(402,361)	1,740,018
営業利益又は損失（△）	△23,073	8,390	△93	3,972	5,341	△5,464	(397)	△5,861

前第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	1,156,090	105,454	295,073	9,810	102,867	1,669,297	-	1,669,297
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,801	143,825	27,362	34,794	53,338	423,121	(423,121)	-
計	1,319,892	249,279	322,435	44,604	156,206	2,092,419	(423,121)	1,669,297
営業費用	1,335,315	244,147	320,915	41,388	151,032	2,092,799	(422,644)	1,670,154
営業利益又は損失（△）	△15,423	5,132	1,520	3,216	5,174	△379	(477)	△857

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	1,515,602	149,814	379,435	14,264	140,268	2,199,385	-	2,199,385
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	217,380	193,102	35,950	45,881	72,374	564,690	(564,690)	-
計	1,732,983	342,917	415,385	60,146	212,643	2,764,075	(564,690)	2,199,385
営業費用	1,776,412	337,065	414,723	55,837	206,539	2,790,577	(564,357)	2,226,220
営業利益又は損失（△）	△43,429	5,852	662	4,309	6,104	△26,501	(332)	△26,834

（注1） 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

（注2） 「その他事業」には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		当第3四半期 (自平成18年4月 1日) (至平成18年12月31日)	構成比	前第3四半期 (自平成17年4月 1日) (至平成17年12月31日)	構成比	前期比	前 期 (自平成17年4月 1日) (至平成18年3月31日)	構成比
国 際 線		百万円		百万円			百万円	
	旅客収入	549,299	40.3%	528,201	40.0%	104.0%	690,226	39.9%
	貨物収入	145,537	10.7%	138,667	10.5%	105.0%	180,573	10.4%
	郵便収入	6,968	0.5%	6,412	0.5%	108.7%	8,441	0.5%
	手荷物収入	1,510	0.1%	1,694	0.1%	89.2%	2,270	0.1%
	小計	703,315	51.6%	674,975	51.1%	104.2%	881,513	50.9%
国 内 線	旅客収入	514,898	37.8%	504,220	38.2%	102.1%	659,998	38.1%
	貨物収入	22,222	1.6%	22,626	1.7%	98.2%	29,440	1.7%
	郵便収入	8,439	0.6%	8,410	0.7%	100.3%	10,819	0.6%
	手荷物収入	219	0.0%	199	0.0%	110.2%	265	0.0%
	小計	545,780	40.0%	535,456	40.6%	101.9%	700,523	40.4%
国際線・国内線合計		1,249,096	91.6%	1,210,432	91.7%	103.2%	1,582,037	91.3%
その他の航空運送収益		44,737	3.3%	39,761	3.0%	112.5%	54,935	3.2%
付帯事業収入		69,921	5.1%	69,698	5.3%	100.3%	96,010	5.5%
合計		1,363,755	100.0%	1,319,892	100.0%	103.3%	1,732,983	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連 結 輸 送 実 績

内 際 別	(項目) (期間)	当第3四半期	前第3四半期	対前期比
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 12月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 12月31日	(利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)	10,065,258	10,689,357	94.2%
	有償旅客キロ(千人キロ)	47,467,200	50,968,697	93.1%
	有効座席キロ(千席キロ)	66,878,577	74,639,911	89.6%
	有償座席利用率(%)	71.0%	68.3%	2.7
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	3,449,308	3,522,121	97.9%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	124,399	123,686	100.6%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	7,973,086	8,371,301	95.2%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	11,971,034	12,652,057	94.6%
	有償重量利用率(%)	66.6%	66.2%	0.4
国 内 線	有償旅客数(人)	33,471,407	33,354,973	100.3%
	有償旅客キロ(千人キロ)	25,206,812	24,961,266	101.0%
	有効座席キロ(千席キロ)	39,177,712	38,783,130	101.0%
	有償座席利用率(%)	64.3%	64.4%	△0.1
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	306,989	299,404	102.5%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	67,608	66,760	101.3%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	2,295,460	2,236,657	102.6%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	4,587,551	4,552,915	100.8%
	有償重量利用率(%)	50.0%	49.1%	0.9
合 計	有償旅客数(人)	43,536,665	44,044,330	98.8%
	有償旅客キロ(千人キロ)	72,674,012	75,929,963	95.7%
	有効座席キロ(千席キロ)	106,056,289	113,423,041	93.5%
	有償座席利用率(%)	68.5%	66.9%	1.6
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	3,756,297	3,821,525	98.3%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	192,007	190,446	100.8%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	10,268,546	10,607,958	96.8%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	16,558,585	17,204,972	96.2%
	有償重量利用率(%)	62.0%	61.7%	0.3

(注)

①国際線：(株)日本航空インターナショナル＋日本アジア航空(株)＋(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル＋(株)日本航空ジャパン＋日本トランスオーシャン航空(株)

＋(株)ジャルエクスプレス＋日本エアコミューター(株)＋(株)北海道エアシステム＋(株)ジェイエア
＋琉球エアコミューター(株)

②数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。

(参考) 第 3 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当第3四半期 (自 平成18年10月 1日) (至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年10月 1日) (至 平成17年12月31日)	増 減 (△印減)
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	584,154	556,950	27,203
事 業 費	499,019	478,284	20,734
営 業 総 利 益	85,134	78,665	6,468
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	99,155	95,308	3,847
営 業 損 失(△)	△ 14,021	△ 16,642	2,621
営 業 外 収 益	8,016	8,664	△ 647
(受取利息及び配当金)	(1,875)	(920)	(954)
(持分法による投資利益)	(809)	(542)	(266)
(為替差益)	(4,452)	(6,098)	(△ 1,646)
(そ の 他)	(879)	(1,102)	(△ 222)
営 業 外 費 用	7,053	12,630	△ 5,577
(支払利息)	(4,953)	(5,683)	(△ 730)
(そ の 他)	(2,100)	(6,947)	(△ 4,846)
経 常 損 失(△)	△ 13,058	△ 20,608	7,550
特 別 利 益	1,277	8,539	△ 7,262
(固定資産売却益)	(985)	(14)	(970)
(投資有価証券売却益)	(0)	(45)	(△ 45)
(退職給付制度一部終了益)	(-)	(6,810)	(△ 6,810)
(離島路線航空機購入補助金)	(-)	(1,457)	(△ 1,457)
(そ の 他)	(291)	(210)	(80)
特 別 損 失	783	2,598	△ 1,815
(固定資産処分損)	(264)	(973)	(△ 708)
(特別退職金)	(279)	(-)	(279)
(そ の 他)	(238)	(1,625)	(△ 1,386)
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 12,564	△ 14,668	2,103
法人税等	△ 2,208	△ 4,247	2,038
少数株主利益	530	635	△ 105
四半期純損失(△)	△ 10,886	△ 11,056	170

(参考) 第3四半期 セグメント情報

当第3四半期 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	403,008	48,410	92,137	3,870	36,727	584,154	-	584,154
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,797	49,136	2,203	12,847	19,154	133,139	(133,139)	-
計	452,805	97,546	94,340	16,717	55,881	717,293	(133,139)	584,154
営業費用	472,396	94,031	95,250	15,805	53,488	730,971	(132,796)	598,175
営業利益又は損失 (△)	△19,590	3,515	△909	911	2,393	△13,678	(342)	△14,021

前第3四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)

(単位: 百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	382,627	41,262	94,627	2,777	35,654	556,950	-	556,950
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,803	48,966	9,247	11,739	18,540	141,297	(141,297)	-
計	435,430	90,228	103,875	14,517	54,195	698,248	(141,297)	556,950
営業費用	457,559	87,667	104,031	13,612	52,002	714,874	(141,281)	573,593
営業利益又は損失 (△)	△22,128	2,560	△156	904	2,193	△16,626	(16)	△16,642

(注1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

(注2) 「その他事業」には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

(参考)第3四半期 航空運送事業セグメント 部門別売上高

科 目		当第3四半期 (自 平成18年10月 1日) (至 平成18年12月31日)	構成比	前第3四半期 (自 平成17年10月 1日) (至 平成17年12月31日)	構成比	前期比
国際線		百万円		百万円		
	旅客収入	178,579	39.5%	167,758	38.5%	106.5%
	貨物収入	53,118	11.7%	53,186	12.2%	99.9%
	郵便収入	2,720	0.6%	2,495	0.6%	109.0%
	手荷物収入	511	0.1%	555	0.1%	92.0%
	小 計	234,928	51.9%	223,996	51.4%	104.9%
国内線	旅客収入	169,035	37.3%	163,726	37.6%	103.2%
	貨物収入	7,926	1.8%	8,041	1.9%	98.6%
	郵便収入	3,142	0.7%	3,205	0.7%	98.0%
	手荷物収入	71	0.0%	59	0.0%	120.2%
	小 計	180,176	39.8%	175,032	40.2%	102.9%
国際線・国内線合計		415,105	91.7%	399,029	91.6%	104.0%
その他の航空運送収益		14,995	3.3%	12,896	3.0%	116.3%
付帯事業収入		22,705	5.0%	23,504	5.4%	96.6%
合 計		452,805	100.0%	435,430	100.0%	104.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

(参考) 第3四半期 連結輸送実績

内 際 別	(期間) (項目)	当第3四半期 自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日	対前期比 (利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)	3,304,689	3,459,113	95.5%
	有償旅客キロ(千人キロ)	15,112,933	16,524,332	91.5%
	有効座席キロ(千席キロ)	21,592,362	23,885,234	90.4%
	有償座席利用率(%)	70.0%	69.2%	0.8
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,235,383	1,262,146	97.9%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	48,081	47,111	102.1%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	2,684,013	2,841,085	94.5%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	4,012,468	4,165,562	96.3%
	有償重量利用率(%)	66.9%	68.2%	△1.3
国 内 線	有償旅客数(人)	11,280,509	11,068,697	101.9%
	有償旅客キロ(千人キロ)	8,457,445	8,252,594	102.5%
	有効座席キロ(千席キロ)	13,023,067	12,792,021	101.8%
	有償座席利用率(%)	64.9%	64.5%	0.4
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	112,414	108,024	104.1%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	26,585	25,915	102.6%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	783,912	752,327	104.2%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	1,528,086	1,505,786	101.5%
	有償重量利用率(%)	51.3%	50.0%	1.3
合 計	有償旅客数(人)	14,585,198	14,527,810	100.4%
	有償旅客キロ(千人キロ)	23,570,378	24,776,926	95.1%
	有効座席キロ(千席キロ)	34,615,429	36,677,255	94.4%
	有償座席利用率(%)	68.1%	67.6%	0.5
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,347,797	1,370,170	98.4%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	74,666	73,026	102.2%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	3,467,925	3,593,412	96.5%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	5,540,554	5,671,348	97.7%
	有償重量利用率(%)	62.6%	63.4%	△0.8

(注)

- ①国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ
 国内線：(株)日本航空インターナショナル+日本トランスオーシャン航空(株)+(株)ジャルエクスプレス+
 +日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエア+琉球エアコミューター(株)
 ただし、前第3四半期は、
 国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ
 国内線：(株)日本航空インターナショナル+(株)日本航空ジャパン+日本トランスオーシャン航空(株)
 +(株)ジャルエクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエア
 +琉球エアコミューター(株)

②数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。